



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL http://www.trenders.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 黒川 涼子 TEL 03-5774-8876  
 コーポレートDiv. 担当 (戸籍名: 佐々井 涼子)  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,143	△26.8	△23	-	△48	-	△10	-
27年3月期第3四半期	1,560	25.5	115	57.9	115	54.9	62	93.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △14百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 62百万円 (93.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2.77	-
27年3月期第3四半期	17.46	16.76

(注) 1. 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,926	1,648	85.0	448.86
27年3月期	2,038	1,673	82.1	458.65

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,638百万円 27年3月期 1,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更が生じております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	3,649,800株	27年3月期	3,649,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	3,649,680株	27年3月期3Q	3,584,147株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、マーケティングPRサービス、メディアサービス、動画関連サービス及びスマートフォン関連サービスと4つのサービスを柱に事業を行っております。

平成26年度のPR業界全体の年間売上規模は948億円となり、平成24年度と比べ47億円増加し、市場規模は拡大傾向にあります(公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会調べ)。また、平成26年のスマートフォン広告市場規模は、3,008億円と前年比62%増(株式会社CyberZ/株式会社シード・プランニング共同調べ)と急成長しており、動画広告市場についても、平成27年の市場規模は前年比約62%増の506億円規模に達し、平成29年には1,093億円に到達する見通しです(株式会社サイバーエージェント/株式会社シード・プランニング デジタルインフラクト共同調べ)。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間につきましては、各領域における新規サービス立ち上げ及び拡大の投資期間と捉え、引き続き積極的に先行投資を行ってまいりました。

マーケティングPRサービスでは、利益率を重視し、商品の販売見直し等を行うと同時に、市場拡大が続くInstagramマーケットにおいて、“衣”・“食”・“住”の分野に特化した影響力の強いインスタグラマーをネットワーク化したサービス「ライフ・インスタグラマー・ネットワーク(Life-Instagrammer Network、通称：LIN)」を展開し、大手企業を中心に引き合いが増えてまいりました。

またメディアサービスでは、訪日外国人観光客向けメディア「ZEKKEI Japan」において引き続きメディアの認知向上及びユーザー獲得に努めると同時に、メディアデータを元にした海外の国別ユーザーリアクションの予測ツールを提供開始し、企業のインバウンドマーケティングニーズに多角的に対応してまいりました。さらにギフト情報に特化したキュレーションメディア「Anny magazine」においては、順調に月間ユーザー数が増加すると共に、iOSアプリ版を正式にリリースし、記事に掲載された商品をギフトとして贈ることができる新機能「Anny dash」を搭載いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,143,142千円(前年同期比26.8%減)、営業損失は23,144千円(前年同期は営業利益115,768千円)、経常損失は48,152千円(前年同期は経常利益115,016千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,124千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益62,574千円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業を単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,926,409千円となり、前連結会計年度末に比べ112,519千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が54,942千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は277,914千円となり、前連結会計年度末に比べ87,293千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が40,908千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,648,495千円となり、前連結会計年度末に比べ25,226千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が35,669千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、これまで培ってきたマーケティングノウハウをテクノロジーと融合させ、新たなマーケティングソリューションやメディアの開発に積極的に取り組んでまいります。

平成28年3月期につきましては、複数の新規事業の開始を予定しており、その比率が高まると予想されます。そのため、現在、短期的な視点での企業活動の動向を見極めることが大変困難であります。

よって、当社グループの平成28年3月期連結業績予想につきましては、合理的な算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。

なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社H&BCは、平成27年4月30日付で全株式の譲渡が完了したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日付で新たに設立した株式会社Smarpriseを連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,145,707	812,768
受取手形及び売掛金	375,445	320,503
商品及び製品	39,488	91
繰延税金資産	9,476	22,184
その他	22,214	63,508
貸倒引当金	△4,625	△1,244
流動資産合計	1,587,707	1,217,812
固定資産		
有形固定資産	25,006	21,152
無形固定資産	70,907	61,411
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	573,237
その他	55,308	52,795
投資その他の資産合計	355,308	626,032
固定資産合計	451,222	708,597
資産合計	2,038,929	1,926,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,885	133,442
1年内返済予定の長期借入金	—	3,900
未払法人税等	42,738	1,830
ポイント引当金	14,057	6,578
返品調整引当金	6,915	—
その他	148,769	95,110
流動負債合計	348,366	240,862
固定負債		
長期借入金	—	16,100
資産除去債務	16,841	17,071
その他	—	3,880
固定負債合計	16,841	37,051
負債合計	365,207	277,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	544,547	544,647
資本剰余金	523,547	523,647
利益剰余金	605,626	569,957
株主資本合計	1,673,721	1,638,252
新株予約権	—	2,451
非支配株主持分	—	7,791
純資産合計	1,673,721	1,648,495
負債純資産合計	2,038,929	1,926,409

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,560,819	1,143,142
売上原価	840,471	533,138
売上総利益	720,347	610,003
返品調整引当金繰入額	9,490	—
差引売上総利益	710,857	610,003
販売費及び一般管理費	595,088	633,148
営業利益又は営業損失(△)	115,768	△23,144
営業外収益		
受取利息	7	505
助成金収入	—	2,000
法人税等還付加算金	304	—
その他	236	133
営業外収益合計	548	2,639
営業外費用		
支払利息	1,213	884
投資事業組合運用損	—	26,762
その他	88	—
営業外費用合計	1,301	27,647
経常利益又は経常損失(△)	115,016	△48,152
特別利益		
関係会社株式売却益	—	36,036
特別利益合計	—	36,036
特別損失		
固定資産除却損	2,760	—
リース解約損	1,008	—
減損損失	8,118	8,727
特別損失合計	11,887	8,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,129	△20,843
法人税、住民税及び事業税	48,587	1,852
法人税等調整額	△8,033	△7,862
法人税等合計	40,554	△6,009
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,574	△14,833
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,708
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,574	△10,124

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,574	△14,833
四半期包括利益	62,574	△14,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,574	△10,124
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,708



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ソーシャルメディアマーケティング事業	H&BC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,399,857	160,962	1,560,819	-	1,560,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	531	548	1,080	△1,080	-
計	1,400,388	161,510	1,561,899	△1,080	1,560,819
セグメント利益又は損失(△)	375,812	△14,200	361,612	△245,843	115,768

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソーシャルメディアマーケティング事業において、当社サービスであるAmazeは、平成26年8月末日をもってwomediaにサービス統合いたしました。これに伴い、統合後使用見込みのないソフトウェアの減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,118千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において当社グループは、「ソーシャルメディアマーケティング事業」と「H&BC事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ソーシャルメディアマーケティング事業」を「マーケティング事業」と名称を変更し、単一セグメントに変更しております。

この変更は、「H&BC事業」を運営していた株式会社H&BCの全株式を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。また、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、平成28年2月3日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Smarprise(以下「Smarprise社」といいます)の株式の一部をユナイテッド株式会社(以下「ユナイテッド社」といいます)へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年2月4日に株式譲渡が完了いたしました。

今回の株式譲渡により、Smarprise社は、連結子会社から関連会社となります。

(1) その旨及び理由

当社は、Smarprise社の成長を今後最大加速させるためにはアドテクノロジーの豊富な知見と実績を有する企業との資本業務提携が有益であると判断し、スマートフォンアプリ事業及びスマートフォン広告に特化したアドテック事業を主力事業とするユナイテッド社に、当社が保有するSmarprise社株式の一部譲渡をすることを決議いたしました。

当社は引き続きSmarprise社の株式を保有し、取締役会にも役員を派遣するなどSmarprise社及びユナイテッド社との協力関係を築くことにより、Smarprise社の企業価値の最大化を図るとともに、それによる当社の資産価値の向上に努めてまいります。

(2) 売却する相手の名称

ユナイテッド株式会社

(3) 売却の時期

平成28年2月4日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：株式会社Smarprise

事業内容：スマートデバイスメディア事業、スマートデバイスマーケティング事業

取引の内容：広告商材の仕入れ

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分割合

① 株式数 400株

② 売却価額 80,000千円

③ 株式売却益 67,533千円

④ 売却後持分割合 35%

(6) その他の事項

Smarprise社は、平成28年2月8日付でユナイテッド社を引受先として250株の第三者割当増資を実施しています。その結果、Smarprise社の第三者割当増資後における当社の持分割合は28%となります。